様式第２３（確認書（知的財産権））

確　認　書（ 知 的 財 産 権 ）

　　　令和○年○○月○○日

支出負担行為担当官

文部科学省○○○○局長　○○○○　殿

（受託者）住　　所

名称及び

代表者名

○○○○（以下「乙」という。）は、支出負担行為担当官文部科学省○○○○局長○○○○（以下「甲」という。）に対し下記の事項を約する。

記

　１．乙は、令和３年度「DX等成長分野を中心とした就職・転職支援のためのリカレント教育推進事業」（以下「当該委託」という。）に係る発明等を行った場合には、遅滞なく、当該委託契約書の規定に基づいて、その旨を甲に報告する。

　２．乙は、甲が公共の利益のために特に必要であるとしてその理由を明らかにして求める場合には、無償で当該委託に係る知的所有権を実施する権利を甲に許諾する。

 ３．乙は、当該知的所有権を相当期間（※概ね３年間）活用していないと認められ、かつ、当該知的所有権を相当期間活用していないことについて正当な理由が認められない場合において、甲が当該知的所有権の活用を促進するために特に必要があるとしてその理由を明らかにして求めるときは、当該知的所有権を実施する権利を第三者に許諾する。

　４．乙は、上記２に基づき甲に利用する権利を許諾した場合には、甲の円滑な権利の利用に協力する。

　５．乙は、甲が上記３に基づき、当該知的所有権を相当期間活用していないことについて理由を求めた場合には甲に協力するとともに、遅滞なく、理由書を甲に提出する。

　６．乙は、甲以外の第三者に当該知的財産権を移転するときは、あらかじめ甲の承認を受ける。

（担当者）

役職・氏名：

連絡先：

メールアドレス：